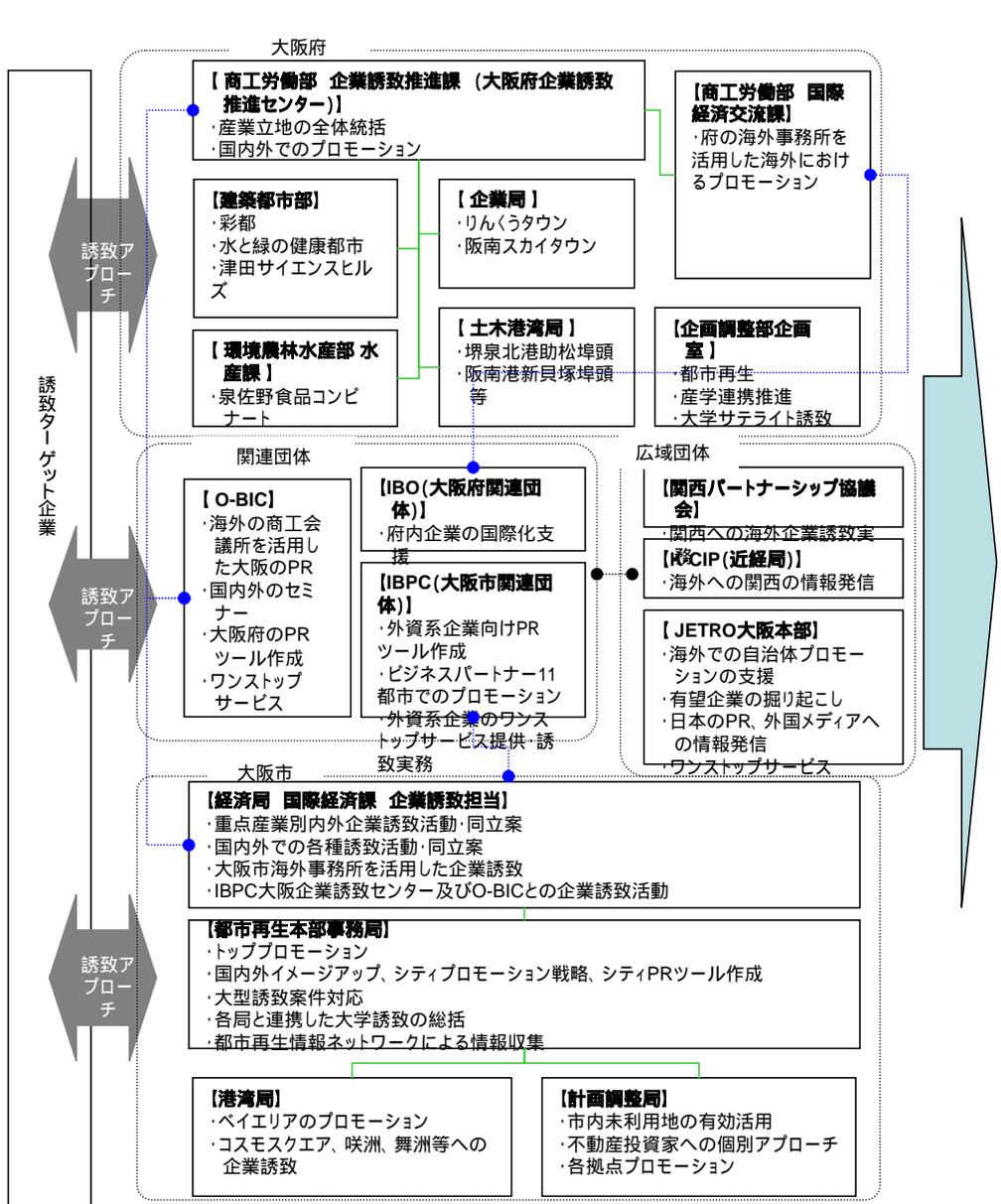


【企業誘致のためのオール大阪による仕組みづくり】

- ・大阪府・大阪市をはじめとして、大阪への企業誘致組織は多岐にわたっているととも、マーケティング、プロモーション、進出支援の各機能等で改善課題、強化課題がある。
- ・企業誘致は、地域経済の活性化にとって、いまや重要な戦略となっており、地域が一体となったオール大阪による仕組みづくりが重要である。
- ・大阪への企業誘致戦略では、内外の事例も参考に、人と技術のナレッジの集積を中心に、集積がさらなる企業を呼び込む産業クラスターの企業誘致での戦略的活用と、ターゲットと誘致場所に応じたオール大阪のワンストップサービス機能の強化に取り組むことが重要である。

現状(企業誘致に関連する所管業務)



戦略のポイント

- (ターゲットと誘致場所に応じた、オール大阪のワンストップサービス機能の強化)**
 - ・国内企業、外資系企業それぞれに、進出する企業の戦略にあわせた対応を行えること。特に、外資系企業については、企業が進出を検討するにあたっての候補地となる取り組みを行うこと。
 - ・企業誘致は、都市間競争が激しく、個々の自治体や団体が個別に対応するのではなく、経済団体や民間も含め、各々が得意分野を生かして一定の役割を果たすこと。
- (国内、外資それぞれの戦略的企業誘致)**
 - 誘致対象国、地域について、国内と外資では、それぞれ誘致にかかるノウハウに違いがあり、専門性が求められる。
 - 特に、大規模な誘致につながる国内においては、他地域との競争も激しく、大阪の立地優位性を少なくともオール大阪で検討していかなくてはならない。
 - 一方、外資については、まずは販売拠点で進出するケースが大きく、アジア、日本での拠点として、その誘致を強化するとともに、研究開発機能等の次のステップへといかにつなげていくことが大事である。
- (各主体間及び民間との連携による地域としての企業誘致)**
 - 企業誘致は、産業振興のみならず、国際交流、都市計画、財政等の様々な分野と関連するが、大阪は、このような分野に強みを持つ各主体があり、「企業誘致」を共通テーマとして、地域として取り組めば、強力な体制が構築できる。
 - 昨今の企業誘致では、大型案件を中心に、企業間のネットワークが決定要因の一つとなるケースも多くみられる。大阪及び関西には、ものづくりを中心として、世界を代表する企業の集積があり、このような民間の持つネットワークの活用が可能である。
 - また、諸外国の例をみると、首長、議会、経済界が一体となった企業誘致活動が実施されている。
- (大阪への企業誘致マーケティングとしての産業クラスターの戦略的活用)**
 - 大阪への企業誘致マーケティングを産業戦略との関係の中でとらえ、人と技術を中心としたナレッジの集積が企業集積を呼ぶ産業クラスターと連携して、大阪への進出魅力を高めること。
- (産業クラスターを活用した企業誘致)**
 - オール大阪として、誘致すべき対象について明確にするために、クラスター戦略の中で企業誘致を位置づける。
 - 大阪としては、まず、バイオ・ライフサイエンスとロボット・情報家電の2つの分野について取り組み、大阪の持つ多様な産業集積を活かした、大阪型クラスターの形成を図っていく。

大阪の企業誘致組織の強化

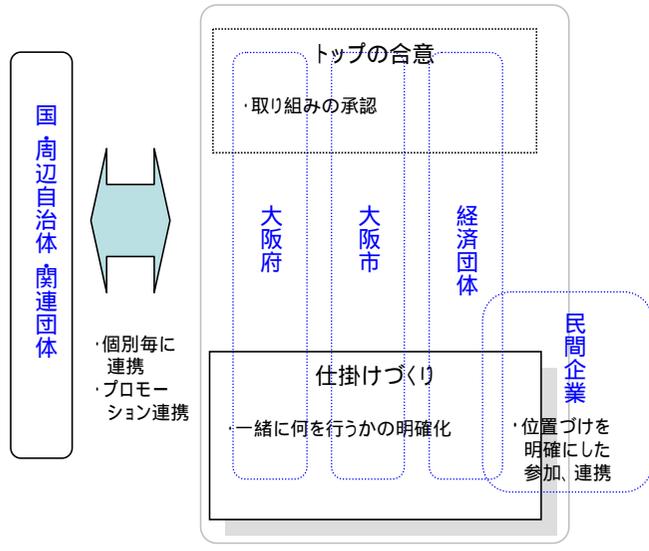
産業クラスターと企業誘致

【企業誘致組織間の連携シナリオ(案)】

1st step

それぞれの組織の役割を意識して、連携して何を行うか明確化するとともに、環境整備を行う。連携しての取り組みに関して、トップの合意形成を図る。

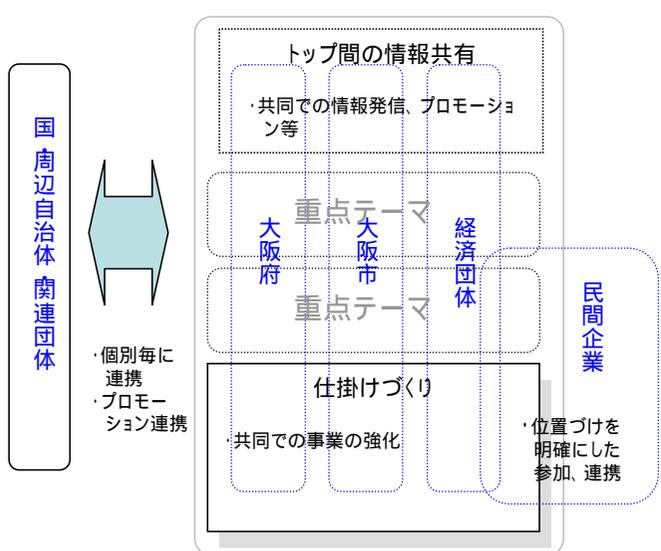
- ・連携する対象について戦略的に取り組む
- ・連携を促進する条件整備に取り組む
- ・連携に向けた体制整備に取り組む



2nd step

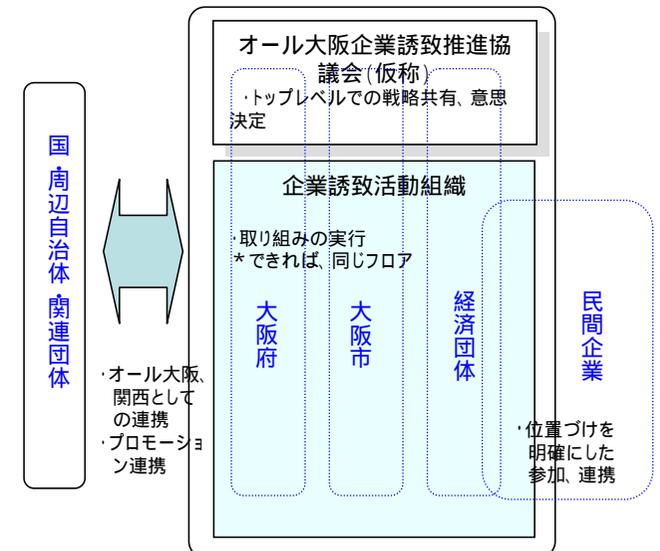
それぞれの組織間での共同事業を強化する。組織的な取り組みを円滑にする環境下で、具体的な実践を行う。

- ・府、市の重点産業クラスター形成に向けて、それぞれが補完する形で連携に取り組む
- ・府、市が共同で行うことにより、相乗効果が生まれる連携に取り組む



3rd step

これらの取り組みを踏まえ、将来フレームとして、誘致の一体的連携を目指す。



テーマにかかること	産業クラスターを中心とした外資系企業誘致の強化	国内を含めた産業クラスター形成に向けた相互連携 ・バイオ・ライフサイエンス ・ロボット・情報家電	地域の重要戦略としての連携 ・大阪型クラスター形成
内容にかかること	連携による機能の強化 ・マーケティング ・プロモーション ・進出支援	企業誘致を3つの段階に分けた体制による連携強化 ・営業部隊 ・業界専門部隊 ・核拠点	トップダウンとボトムアップの双方での取り組み
組織等にかかること	外資系企業誘致を対象とした連携主体としてのO-BICの機能強化	人材の交流 ・相互出向 ・重点テーマ、対象毎のペアリング体制	
	拠点の設置 ・物理的に同じフロア		

外資系企業誘致推進

クラスター形成 & 企業誘致推進

地域としての活性化戦略

【大阪の企業誘致組織の強化 1st Step】

- ・1st Stepとして、外資系企業誘致の強化を中心に、民間も含め、それぞれが連携しやすいところから、企業誘致の各機能の強化を図る。
- ・企業誘致に関しての情報収集を集約・蓄積する場、大阪としての重点テーマ、重点ターゲット、重点集積エリア等を戦略的に共有する場を設置し、具体的に取り組んでいく。
- ・ビジネス魅力プロモーションを行うため、企業と実際に接する機会を通じてのプロモーション活動等の展開を推進する機能の体制・強化に取り組んでいく。
- ・進出支援機能については、O-BICの機能強化を図るとともに、定着後の支援とアフターフォロー等も含め、府・市双方の連携しやすいところから実施していく。
- ・大阪・関西の企業誘致組織等との連携については、それぞれの役割、強みを活かした分担をリアルな場での情報交換を通じて、具体的実践に取り組むとともに、サイバー上での連携についても強化していく。

＜展開例＞

マーケティング機能の強化
(戦略共有、情報収集)

企業誘致に関しての情報収集を集約・蓄積する場、大阪としての重点テーマ、重点ターゲット、重点集積エリア等を戦略的に共有する場を設置し、具体的に取り組んでいく。

プロモーション機能の強化
(情報発信・PR)

ビジネス魅力プロモーションを行うため、各主体がそれぞれにプロモーション活動に協力してもらうための取り組み、企業と実際に接する機会を通じてのプロモーション活動の展開を推進する機能の体制・強化に取り組んでいく。

進出支援機能の強化
(進出前後の支援)

進出支援の体制については、府・市等の連携、それぞれの誘致戦略と誘致体制を構築しているが、双方が連携しやすいところから、実施していく。
誘致成果を次ぎの誘致成果へとつなげる取り組みとして、定着後の支援とアフターフォローまで行う体制の強化と、新たな誘致情報の収集への展開へとつなげる機能の強化に取り組んでいく。

共通の活動基盤の強化

企業誘致は国際的な都市間競争であり、府・市等の連携、それぞれが連携しやすいところから、民間もまじえ実施していく。

オール大阪及び関西の連携強化

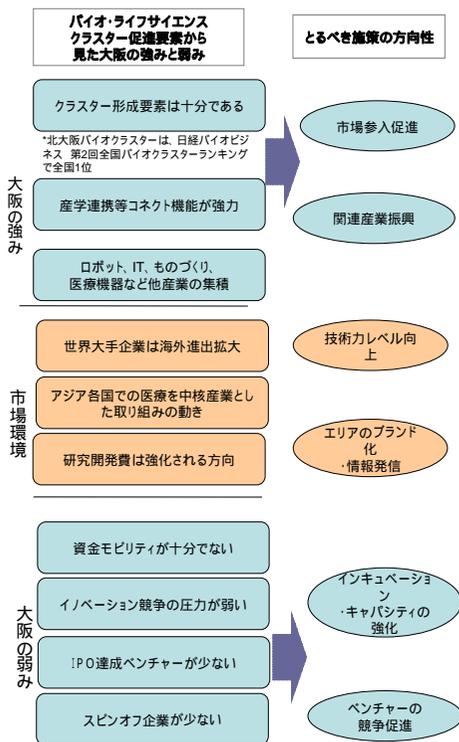
大阪・関西の企業誘致組織及び関西の広域組織等との連携については、それぞれの役割、強みを活かした分担をリアルな場での情報交換を通じて、具体的実践に取り組むとともに、サイバー上での連携を図っていく。

1.「誘致戦略の優先順位付け」	1.1 産業クラスターを基本にしたターゲット、誘致場所の明確化
	1.1の実践 「大阪型クラスター(バイオ・ライフサイエンス、ロボット・情報家電編)」策定 産業クラスターを活用した企業誘致推進のためのコンテンツ作成
2.「情報共有の場づくり」	2.1 「大阪への企業誘致検討会」の常設
	2.2 「収集の機会づくり」と人脈形成
3.「民間の知恵を生かした組織づくり」	3.1 「大阪型クラスター形成アドバイザー」 産業クラスターを基本にしたターゲット、誘致場所の明確化
	3.2 「ビジネスマッチングカレンダー」の作成 ビジネスマッチング機会を活用した企業誘致の推進
4.「経済界のネットワークを生かしたプロモーションの仕掛けづくり」	4.1 「重点テーマクラスター間の連携」 ネットワークを活かした企業誘致
5.「オール大阪としての取り組みのイメージアップ」	5.1 対外呼称の統一
6.「成長をフォローアップする仕掛けづくり」	6.1 進出後のビジネス機会創造
7.「連携を促進する仕掛けづくり」	7.1 活動ロケーションの集結(Step2を見越して)
8.「企業誘致の実績を生かす仕掛けづくり」	8.1 人材、活動情報の蓄積

案件に関する情報交換	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致組織間で情報共有機会の強化 ・大阪・関西での特定分野のクラスター形成で連携し、共通の取り組みを検討
ウェブサイトの相互リンク	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪の行政、経済団体のウェブサイトの相互リンクの推進 ・大阪への企業誘致の共通バナーを作成し、大阪への企業誘致情報の発信量の拡大と、進出企業の関心、ニーズにあったメニューを提供を強化(あるいは、関西の企業誘致ポータルをどこかに構築し、それぞれエリアや分野毎で検索できるよう、関係機関と検討)。
オール大阪、関西での共同での情報発信機会の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・産業クラスター形成として取り組む重点分野については、大阪の行政、経済団体が共同で、オール大阪、関西他地域と連携した情報発信機会を拡大し、ブランド構築 ・三府県の共同プロモーション等で産業クラスター形成に向けた企業誘致を推進

【産業クラスターと企業誘致】

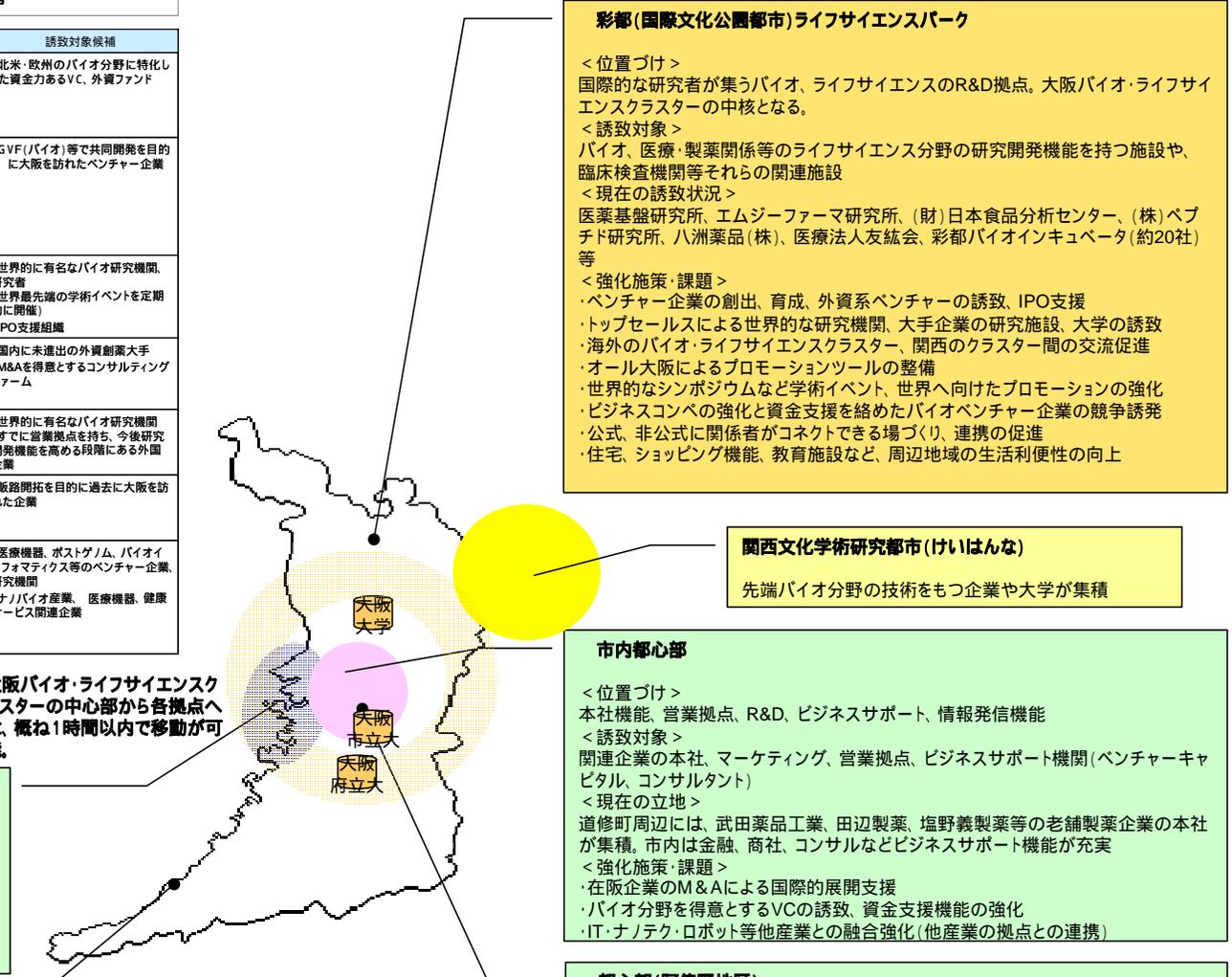
- ・オール大阪として、誘致すべき対象について明確にするために、産業クラスター戦略の中で企業誘致を位置づける。
- ・大阪としては、まず、ポテンシャルがあり、クラスター形成が地域の産業振興戦略の柱の一つである、「バイオ・ライフサイエンス」と「ロボット・情報家電」の2つの分野について取り組む。
- ・それらのクラスターをはじめとして、大阪の持つ多様な産業集積を活かした、大阪型クラスターの形成を図っていく。



重点誘致対象企業の検討

要素	ねらい	想定マッチング	誘致対象候補
インキュベーション・キャパシティの強化	資金支援を強化し、大学発ベンチャー企業の活動を活性化	大学発ベンチャーと外資ファンド	・北米・欧州のバイオ分野に特化した資金力あるVC、外資ファンド
ベンチャーの競争促進	技術力ある外資ベンチャーを誘致し、在阪企業との共同開発を促進することで、在阪ベンチャーに刺激を与える。	在阪企業と外資ベンチャー	・GVF(バイオ)等で共同開発を目的に大阪を訪れたベンチャー企業
エリアのブランド化	世界的にネームバリューのある研究者を誘致し、彩都のブランド化を促進	世界的研究者と在阪企業、ベンチャー	・世界的に有名なバイオ研究機関、研究者(世界最先端の学術イベントを定期的に開催) ・IPO支援組織
技術レベル向上	在阪企業の国際的なM&A支援する	在阪企業の国際的再編	・国内に未進出の外資創業者 ・M&Aを得意とするコンサルティングファーム
市場参入促進	共同研究により、研究の幅をひろげ、レベルを高める	在阪企業と研究機関	・世界的に有名なバイオ研究機関 ・すでに営業拠点を持ち、今後研究開発機能を高める段階にある外国企業
関連産業の振興	優れた製品をもつ外国企業を誘致し、国内市場を刺激する。	日本の市場(代理店)と有力外資	・医療機器、ポストグノム、バイオインフォマティクス等のベンチャー企業、研究機関 ・ナノバイオ産業、医療機器、健康サービス関連企業

大阪バイオ・ライフサイエンスクラスター(仮称)



ベイエリア(咲洲・コスモスクエア地区)

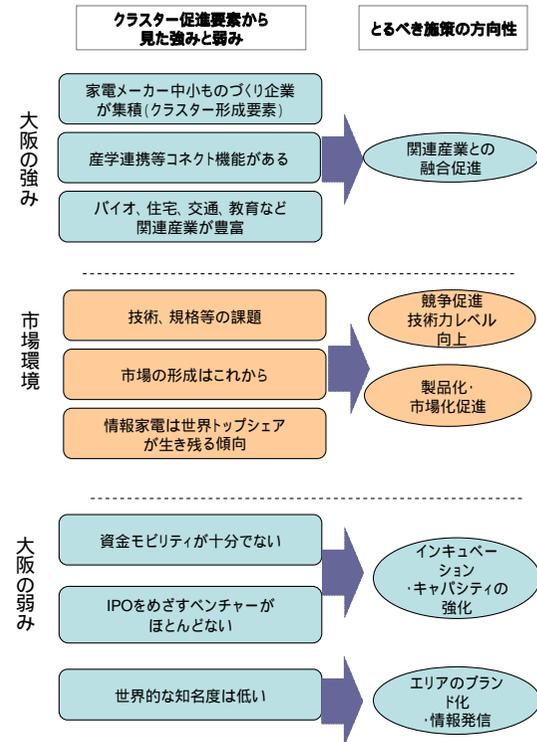
- <位置づけ>
 - ・大阪港・関西空港・大阪都心と連携した研究開発・国際交流やグローバルSCMの拠点。
- <誘致対象> 医療・福祉、情報通信、バイオ・ナノテク、ロボット、観光、国際交易等
- <現在の立地状況>
 - ・アステラス製薬、西部自動機器、ミズノ、NTTドコモ、ファナック、IBM、ATC、WTC、HYATT 等

りんくうタウン

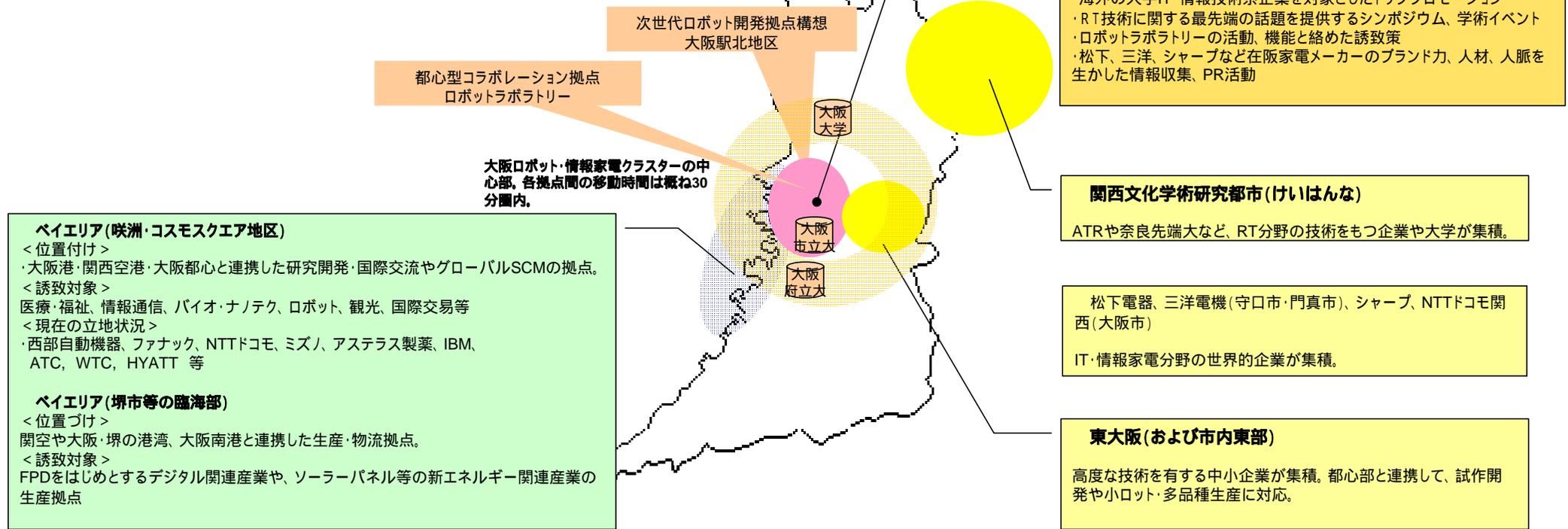
- <位置づけ> 関空との連携を前提とした生産・物流拠点
- <対象企業> IT・バイオ・ナノテクなどの先端産業等
- <現在の立地状況> 物流施設、食品加工工場等 約70%が契約済み

【産業クラスターと企業誘致】

大阪ロボット・情報家電クラスター(仮称)



重点誘致対象企業の検討		
要素	ねらい	誘致対象候補
競争力促進・技術力向上	・要素技術のうち、比較的大阪が弱い分野を補強 ・共同開発推進による中小企業の技術力アップ	・商品企画、プロデュース、マーケティング部門 ・ソフトウェア、コンテンツ系分野 ・競争力ある技術をもつ外国ベンチャー、大学の研究室
製品化・市場化促進	・ニーズと技術のすり合わせ ・モジュール化による生産コスト軽減 ・量産体制構築	・ROBOCUPや展示イベントで、技術交流を目的に大阪を訪れた企業、ロボットビジネスコンペ参加企業
インキュベーション・キャパシティの強化		・ロボット産業に理解のある外資系ファンド、VC ・サポート機関(経営コンサル、知財関連等)
エリアのブランド化・情報発信	世界的なネームバリューの構築 大阪発の技術により、世界標準化を確立	・世界的に権威のある研究機関、研究者(サテライトオフィス等)
関連産業との融合促進	ロボットが活躍しやすいインフラを構築	コピキタス技術、ネットワーク、ICタグ、センサー技術等の基盤分野
	ロボット技術と関連付けることで市場が広がる分野を開拓	・家電、医療、観光、教育、防災セキュリティ、ビル清掃、メンテナンスなど、ロボットと親和性のある応用分野



ベイエリア(咲洲・コスモスクエア地区)

< 位置付け >
・大阪港・関西空港・大阪都心と連携した研究開発・国際交流やグローバルSCMの拠点。

< 誘致対象 >
医療・福祉、情報通信、バイオ・ナノテク、ロボット、観光、国際交易等

< 現在の立地状況 >
・西部自動機器、ファナック、NTTDコモ、ミズノ、アステラス製薬、IBM、ATC、WTC、HYATT 等

ベイエリア(堺市等の臨海部)

< 位置づけ >
関空や大阪・堺の港湾、大阪南港と連携した生産・物流拠点。

< 誘致対象 >
FPDをはじめとするデジタル関連産業や、ソーラーパネル等の新エネルギー関連産業の生産拠点